

| 2020年度通常公募 団体情報シート |   |     |                                   |
|--------------------|---|-----|-----------------------------------|
| 団体名                | 公益財団法人九州経済調査協会                                |     | 団体web<br>サイトURL<br>www.kerc.or.jp |
| 申請事業名              |   |     |                                   |
| 主題                 | ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業                          |     | 申請受付番号<br>2016                    |
| 副題                 | ソーシャルビジネス先進地域の創出とネットワーク化をめざす                  |     | 申請事業の分類①<br>③ソーシャルビジネス形成支援事業      |
|                    |   |     | 申請事業の分類②<br>-                     |
|                    |   |     | 申請事業の分類③<br>-                     |
| 優先すべき社会の諸課題選択科目    |   |     |                                   |
| 領域①                | 1)子ども及び若者の支援に係る活動                             | 領域② | 2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 |
| 分野①                |   | 分野② |                                   |
| ③                  | 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援                          | ④   | 働くことが困難な人への支援                     |
| -                  | -   | -   | -                                 |
| -                  | -   | -   | -                                 |
| 領域③                | 3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | 領域④ | 4)その他                             |
| 分野③                |   | 分野④ |                                   |
| ⑥                  | 地域の働く場づくりの支援                                  | -   | -                                 |

| 申請事業概要   |
|--|
| <p>本事業は、ソーシャルビジネスに関心が高く、先進的取り組みの多い九州地域を対象に、社会課題解決に取り組む組織の自立的・持続可能な事業の成長やパートナーの開拓・拡大を支援するとともに、ソーシャルビジネスによる新規事業の掘り起こしを担う。また、実行団体間のみならず、多様なセクター（公共機関・経済団体・教育研究機関等）との連携・協働を促し、九州・沖縄地方のソーシャルビジネス・ネットワーク組織の構築を図るものである。これによりソーシャルビジネスに関する事例や手法の集積、地域伴走支援のノウハウ等の確立、ソーシャルインパクトの価値を地域全体で共有・活用することにより、点在する取り組みを面として繋げ、ソーシャルビジネスの先進モデル地域の形成をめざす。</p> |

| 団体組織情報        |  |  |
|---------------|--|--|
| 1             | ●設立・法人取得年月日                            |  |
|               | 設立年月日                                  | 1946/10/25   |
|               | 法人格取得年月日                               | 2013/4/1   |
| 2             | ●団体概要                                  |  |
|               | 団体概要                                   | 幹事団体は、九州地域の経済・産業に関する調査研究、地域経済の振興に関する事業、経済図書館の運営、経済団体等の支援などの活動を通して、新規事業・ビジネスの促進、産業の振興、人材育成の支援、地域経済の活性化に取り組んでいる。 |
| 3             | ●代表者情報                                 |  |
|               | 代表者名                                   | 柴戸 隆成  |
|               | 代表者の役職                                 | 会長   |
|               | 代表者名 2                                 | 高木 直人  |
| 4             | ●役員                                    |  |
|               | 役員の数                                   | 22人  |
|               | (その内) 監事/監査役・会計参与の人数                   | 2人   |
|               | 置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数               | 1人   |
| 5             | ●事務局職員                                 |  |
|               | 職員・従業員合計                               | 85人  |
|               | 以下、職員・従業員の内訳                           |  |
|               | 常勤・有給・有期                               | 60人  |
|               | 常勤・有給・無期                               | 25人  |
|               | 常勤・無給(有期・無期)                           | 0人   |
|               | 非常勤・有給・有期                              | 0人   |
|               | 非常勤・有給・無期                              | 0人   |
| 非常勤・無給(有期・無期) | 0人                                     |  |
|               | 事務局体制の備考                               | 特になし   |
| 6             | ●資金管理体制                                |  |
|               | 決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること | 問題なし   |
| 7             | ●区分経理・帳簿                               |  |
|               | 1.必要な会計帳簿が備えられている                      | 問題なし   |
|               | 2.業務別に区分経理ができる体制である                    | 問題なし   |
| 8             | ●監査                                    |  |
|               | 年間決算の監査を行っているか                         | ①監事で実施   |

| 助成実績      |              |                                   |
|-----------|--------------|-----------------------------------|
| 1         | 前年度の助成件数 (件) | 助成先3者、顕彰先2者                       |
| 2         | 前年度の助成総額 (円) | 助成先：1者あたり10万円、顕彰先：最優秀賞10万円、優秀賞記念品 |
| 助成事業の実績内容 |              |                                   |

九経調地域研究助成・顕彰事業を平成26年度から毎年実施している。事業目的は、九州の地域浮揚のための知恵やアイデア、人材を発掘するため。令和元年度の助成事業は、4月2日～5月31日の応募期間に17本の申請があり、6月25日に開催した「九経調地域研究助成・顕彰委員会」で3本の助成先候補を選定後、理事会にて助成先を決定した。顕彰事業は、令和元年7月22日～令和2年1月31日に一般論文を募集。助成論文3本とあわせて計4本の論文が審査対象となり、2月21日に開催した「九経調地域研究助成・顕彰委員会」で最優秀賞と優秀賞を選定し、理事会にて顕彰先を決定した。九経調地域研究助成・顕彰委員 安浦寛人 九州大学 理事・副学長 松田美幸 福津市 副市長 柴田建哉 西日本新聞社社長 磯崎隆郎 日本政策投資銀行九州支店長 高木直人 九州経済調査協会理事長

| 誓約確認等             |          | システム入力 |
|-------------------|----------|--------|
| 欠格事由に関する誓約        | 誓約       | チェックあり |
| 業務に関する確認          | 業務1.1の確認 | チェックあり |
|                   | 業務1.2の確認 | チェックあり |
|                   | 業務2の確認   | チェックあり |
|                   | 業務3      | 該当なし   |
|                   | 業務3の確認   | チェックあり |
| 個人情報保護に関する基本方針の同意 | 同意       | チェックあり |